

病診連携

病診連携；一診療所サイドからの検討

岡 崎 望

はじめに

今日、医療技術の水準はまさに日進月歩であり、医療に携わる我々は生涯教育への努力なくしては、もはや時代に適応できないばかりか患者サイドからの多様なニーズに応えることすら難しくなっている。そして、科学技術の医療分野への応用によって、CTスキャン、MRI、RIなど臨床医学にとって不可欠の機器は、必然的に医療の質を変化させ、病院と診療所の間に格差をもたらした。

しかし、このような現実とは、病診連携といった形態によって、これまでの個別の対応から地域社会にまで拡大した範囲でとらえながら、それぞれの役割を分担、協力することを双方に要求することになった。

こうした中で、平成4年に発足した名寄市病診連携協議会を母体とした種々の取り組みは、着実に実績を積み重ね、最近では道内外から注視されるに至っている^{1) 2)}。

今回、病診連携の一手段としての患者依頼書・回答書を通して、一医療機関からではあるが、診療所サイドからの検討を行ったので、いくつかの事例を含め報告する。

Key words : 病診連携、診療所

The cooperation between Hospital and
General practitioner : Review by a Clinic

Okazaki Medical Clinic
Nozomu Okazaki
医療法人 岡崎内科 院長

対象および結果

症例は、平成6年1月～12月の一年間に、当科と他医療機関との間で取り交わされた患者依頼書・回答書全506例のうち、名寄市立病院の各診療部門との間での280例についてである。

1) 当科から依頼した症例、258例（全体の92%）。一方、市立病院から当科へ依頼された症例、22例（8%）であった。

診断、治療を中心に当科から依頼する場合はほとんどであった。

2) 性別は、男性131例（46.8%）、女性149例（53.2%）とやや女性が多かった。

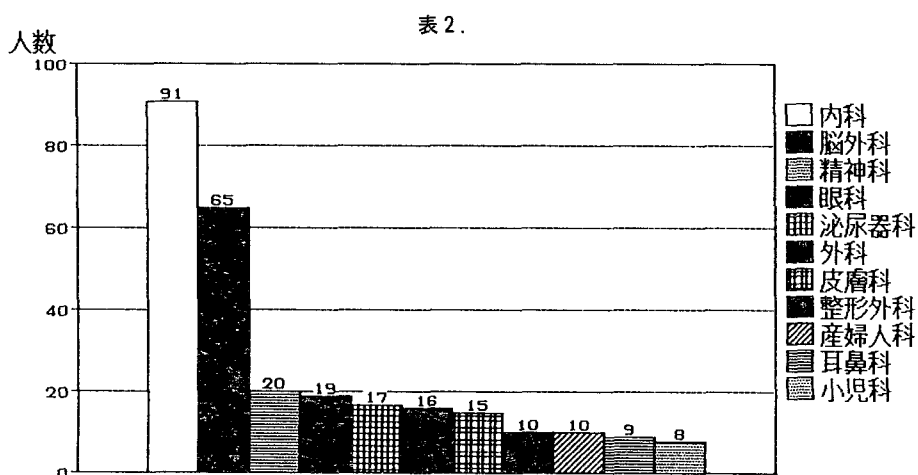
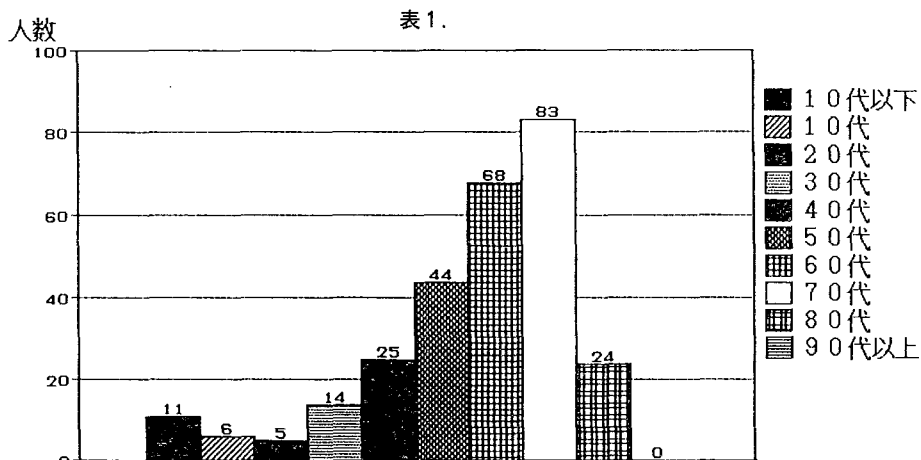
3) 年齢階級別には、表1のごとく、

0～9歳台、11例（3.9%）
10～19歳台、6例（2.1%）
20～29歳台、5例（1.9%）
30～39歳台、14例（5.0%）
40～49歳台、25例（8.9%）
50～59歳台、44例（15.7%）
60～69歳台、68例（24.3%）
70～79歳台、83例（29.6%）
80～89歳台、24例（8.6%）
90歳以上はいなかった。

以上のごとく、40歳以上の成人例が90%以上を占め、当科における担当疾患の頻度とも関連していた。

4) 担当科別では、表2のごとく、

内科(第1、2内科合わせて)	91例 (32.5%)
脳神経外科	65例 (23.2%)
精神神経科	20例 (7.1%)
眼科	19例 (6.8%)
泌尿器科	17例 (6.0%)
外科	16例 (5.7%)



皮膚科	15例 (5.4%)
整形外科	10例 (3.6%)
産婦人科	10例 (3.6%)
耳鼻咽喉科	9例 (3.2%)
小児科	8例 (2.9%)

で、以上のごとく、やはり、当科と同一科の内科との連携が30%を占めた。

事 例 報 告

これらの例の中から、いくつかの事例を報告する。

(症例 1) 82歳、男性。平成 6 年 6 月 29 日、腹痛、嘔吐、便秘を主訴に当科来院。腹部レ線写真から麻痺性イレウスと診断。当科で対症療法を行い様子をみていた所、患者は軽快し帰宅してしまい、その夜、名寄市立病院受診し第 2 内科に入院。

イレウス管による適切な対処がなされ、入院後、当科より依頼書を発行。手術に至らず改善し退院。その後のフォローアップを当科に逆依頼された。

平成 6 年 11 月 22 日まで患者はまじめに通院し、著変なかったが、本人の判断で以後来院せず。平成 7 年 2 月に再度イレウスを再発。第 2 内科に空床なく、再度イレウス管を挿入していただき、当科で入院管理。改善なく、数日後第 2 内科に再入院。最終的に第一外科で手術され、以後順調とのことである。

(症例 2) 57歳、男性。平成 6 年 1 月 12 日、構音障害、流涎を主訴に当科来院。脳梗塞の診断で、名寄市立病院脳神経外科に紹介。神経学的所見、CT スキャンから多発性脳梗塞による仮性球麻痺の診断。カタクロットの点滴の指示をいただき、当科で入院加療。以後順調に経過し約 3 週間で症

状軽快。退院し当科外来で治療継続中である。また、数カ月ごとCT、RIなどを中心に、脳神経外科でもフォローしていただいている。

(症例3) 64歳、男性。平成6年4月25日、歩行時の間欠跛行、左下腿部疼痛を主訴に当科来院。喫煙歴20本/日、40年のヘビースモーカー。左下肢ASOの診断で、名寄市立病院第2外科に紹介。同様の診断で入院。血管造影後、大動脈-左大腿動脈バイパス手術を施行され順調とのことである。

(症例4) 51歳、女性。平成6年2月15日、微熱、顔面浮腫、紅班を主訴に当科来院。軽度の咳嗽も認めたため胸部レ線施行。左縦隔に腫瘤発見。精査目的で名寄市立病院皮膚科に依頼し、合わせて胸部の精査を第1内科にお願いしていただいた。皮疹は丹毒、縦隔腫瘤はホジキン病との診断であった。その後、旭川市立病院血液内科でフォロー中とのことである。

(症例5) 75歳、女性。平成6年5月17日、名寄市立病院第1内科より紹介の患者。平成5年5月21日より、気管支喘息で当科外来フォロー中であった。同日午前4時喘息発作を発現し、名寄市立病院救急外来受診。適切に対処された後、第1内科の空床なく当科に依頼入院。約10日の入院後軽快退院。現在も当科外来通院中である。

(症例6) 61歳、男性。平成6年9月16日、眩暈を主訴に当科来院。血圧96/50mmHgと低血圧を認め、対症療法で一時軽快。しかし、9月19日、脈の異常を訴え再来院。ECG上、PAC、VPCショートラン、陰性T波、PR延長を確認。キシロカイン、リスモダンRなどの使用で改善せず、ホルターECG上も夜間の発生頻度が多く、9月22日、名寄市立病院第1内科紹介。入院後、PSVTを基本に持ち、薬物によってVPCが誘発されているとの診断。インデラルの使用によって軽快したとのことであった。

考 察

多様に機能分化や専門化を進める2次医療機関と、プライマリーケアを担当とする診療所サイドのいずれもが、患者本位に医療を提供するなかで、病診連携の意義や必要性は益々高まってきている²⁾。

こうした時代の変遷のなかで、患者紹介、医療

連携を行うための制度や環境が徐々に整いつつある。実際、厚生省の「病診連携推進事業」が94年度、全国49の2次医療機関で実施され、患者紹介・逆紹介を行ったり、高額医療機器の共同利用、症例検討会・勉強会など、種々の取り組みが行われている^{2) 3)}。

平成2年、名寄開業医師会は名寄市民を対象として医療サービス・アンケートを行い、地域医療における住民意識について検討した⁴⁾。

その結果、1次医療機関としての開業医への要望と同時に2次医療機関としての名寄市立病院への期待が求められ、この動きは、病診の連携の必要性へ拍車をかけ、それまでの個別のものから地域社会にまで拡大した範囲でとらえることを双方に要求することになった^{5) 6)}。

この流れの中で、平成4年1月14日、名寄病診連携協議会が発足した^{7) 8)}。

発足以来、1) 病診連携の基本となる、患者依頼書・回答書の書式統一、データ保存、2) 症例検討会を中心とした、意見交換、研究発表、生涯教育の実践、3) 施設設備の共同利用(CT、MRI、RIなど)、を骨格として、将来的には在宅ケア、地域保健活動の実践も視野にいれつつ、平成4年7月1日をもって活動が開始された。

その結果、患者依頼書・回答書については、平成4年は半年で1060件、平成5年3534件、平成6年は4000件を超える実績を積み重ねた¹⁾。

今回、診療所サイドから、岡崎内科という一診療所の一年間の病診連携の成果について、患者依頼書・回答書の動向と個々の事例の幾つかを取り上げ検討した。

その結果、当科での患者依頼書・回答書全506例のうち、名寄市立病院の各診療部門との間では280例にものぼり、55%は名寄市立病院と連携していた。さらに、当科から依頼した症例は258例(全体の92%)で、市立病院から当科へ依頼された症例は22例(8%)であり、診断、治療を中心に当科から依頼する場合がほとんどであった。

しかし、当科への逆紹介例も少数ではあるが存在し、ギブアンドテイクの関係からみて良好な病診連携と評価できるかもしれない。

いずれにせよ、当科にとって名寄市立病院の存在はなくてはならないものになっていることを再

認識させられる。また、症例の内訳は、やや女性が多く、40歳以上の成人例が90%以上を占め、当科における担当疾患の頻度ととも関連していた。

さらに、担当科別でみると当科と同一科の内科との連携が約30%を占めた。今回は、岡崎内科という一内科の診療所のデータであるが、名寄市内の各診療所においても、各々検討してみることで特徴ある傾向が認められるものと推察される。また、個々の症例から、相互協力と診断・治療における医療技術の切磋琢磨と生涯教育の必要性を再認識させられた。

いずれにせよ、現代は一人の医師が患者を生涯診るのではなく、限られた医療資源を有効利用しながら複数で診る時代であると考えられる。こうした意味から、患者依頼書・回答書という文書によって、双方に記録が残り、双方に良い緊張感が保てるばかりでなく、自分の考えも主張でき相手の考えも知ることが可能となる。

こうした一連の取り組みを通して、病診両サイドの交流は以前に増して活発になったが、良い連携は結局、医師、看護婦、検査・レントゲン技師、薬剤師など相互の良好な人間関係が不可欠であることも再認識させられた。

今後、益々この地域で良好な病診連携が発展していくように微力ながら努力していきたい。

お わ り に

- 1) 平成6年の一年間に、当科と他医療機関との間で取り交わされた患者依頼書・回答書のうち、名寄市立病院の各診療部門との間での280例について検討した。
- 2) 当科から依頼した症例、258例（全体92%）、市立病院から当科へ依頼された症例、22例（8%）であり、診断、治療を中心に当科から依頼する場合がほとんどであった。
- 3) 性別は、やや女性が多く、40歳以上の成人例が90%以上を占め、当科における担当疾患の頻度ととも関連していた。
- 4) 担当科別では、当科と同一科の内科との連携が約30%を占めた。
- 5) 個々の症例から、相互協力と診断・治療における医療技術の切磋琢磨と生涯教育の必要性を再認識させられた。

今回のデータ集計に多大なる御尽力をいただいた筒井信子氏に感謝いたします。

参 考 文 献

- 1) 年間4千件超えた病診連携；北海道医療新聞、平成7年1月1日
- 2) 医療連携の現場から；医療経営情報、No.79, 1995
- 3) 平成5年医療施設調査・病院報告；メディファックス、2166号
- 4) 医療サービス調査；名寄新聞、平成2年2月16日
- 5) 望ましい地域医療のために；名寄新聞、平成2年3月10日
- 6) 地域医療を考える；名寄新聞、平成4年1月1日
- 7) 吉田肇；本会における“病診連携”の動き；北海道医報、780号、10-11, 1993
- 8) 名寄病診連携協議会が発足；名寄新聞、平成4年1月20日

